

第197回 地元企業動向調査結果【2023年7～9月期】

～『景況感DIは△16.8と13.9ポイント低下し、2期ぶりに悪化』～

概要

2023年7～9月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△16.8と13.9ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。原材料・資源価格の高止まりによる収益の悪化、中国経済の後退懸念や記録的な猛暑による影響などもあり、幅広い業種で景況感悪化の傾向がみられた。

来期の景況感DI（前期比）は4.5と21.2ポイント上昇の見通し。コロナ禍からの需要回復の動きが進むなか、慢性的な人手不足や賃上げによる人件費の増加、長引く物価高などが引き続き懸念されるが、個人消費の持ち直しや底堅い設備投資意欲を背景に、景況感の緩やかな改善が見込まれる。

1. 景況判断

景況感（所属業界の景気判断）

2023年7～9月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△16.8と13.9ポイント低下し、2期ぶりに悪化。業種別にみると、製造業は△25.2と22.6ポイント低下し、非製造業は△8.7と5.6ポイント低下。

来期の景況感DI（前期比）は4.5と21.2ポイント上昇の見通し。

2. 企業（自社）の経営状況

- (1) 売上高：売上高DIは、2期ぶりに悪化。
- (2) 生産高・受注高・操業率：生産高DI・受注高DI・操業率DIはいずれも低下。
- (3) 製商品の在庫水準：製造業、非製造業とも2期ぶりに過剰感が強まった。
- (4) 仕入・販売価格：仕入価格DIは5期連続で低下、販売価格DIは2期ぶりに低下。
- (5) 経常利益：経常利益DIは2期ぶりに悪化。
- (6) 生産・営業用設備：5期連続の不足超となったが、不足感は弱まった。
- (7) 資金繰り：資金繰りDIは2期ぶりに悪化。

3. 雇用人員

：12期連続の不足超過。

4. 経営上の問題点、経営戦略

- (1) 経営上の問題点：製造業は「仕入価格（加工賃）の上昇」が、非製造業は「人員不足」が最多。
- (2) 重視する経営戦略：製造業は「既存製商品・サービスの高付加価値化」「新製商品・新サービス開発への注力」が、非製造業は「人材育成」が最多。

5. 設備投資の動向

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が3.9ポイント低下、非製造業が4.4ポイント上昇。

■「DI」とは

アンケート結果の分散程度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。

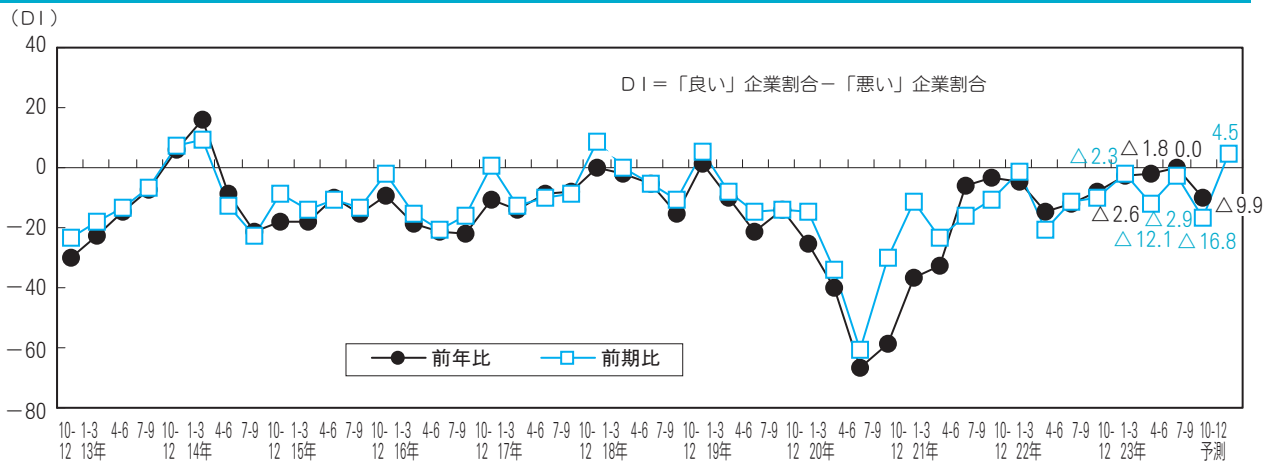
1 景況判断

1. 景況感（所属業界の景気判断） ～景況感DIは△16.8と13.9ポイント低下し、2期ぶりに悪化～

2023年7～9月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△16.8と13.9ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。原材料・資源価格の高止まりによる収益の悪化、中国経済の後退懸念や記録的な猛暑による影響などもあり、幅広い業種で景況感悪化の傾向がみられた。

来期の景況感DI（前期比）は4.5と21.2ポイント上昇の見通し。コロナ禍からの需要回復の動きが進むなか、慢性的な人手不足や賃上げによる人件費の増加、長引く物価高などが引き続き懸念されるが、個人消費の持ち直しや底堅い設備投資意欲を背景に、景況感の緩やかな改善が見込まれる。

景況感（所属業界の景気判断）（前年比・前期比、全産業）



*「22年」「23年」等は、2022年、2023年等を表しています（以下同様）。

主要業種（所属業界）の動向

業種別にみると、製造業は△25.2と22.6ポイント低下。プラスチック製品（△38.9ポイント）、木材・木製品（△31.3ポイント）、繊維製品（△27.4ポイント）、化学・医薬品（△25.0ポイント）など、すべての業種で低下した。

非製造業は△8.7と5.6ポイント低下。建設業（+24.0ポイント）、不動産業（+21.1ポイント）などが上昇し、ホテル・旅館（△110.1ポイント）、卸売業（△18.6ポイント）、サービス業（△16.7ポイント）などが低下した。ホテル・旅館は、「いまなら。キャンペーン2023」が貸切バスを利用した団体旅行を除き7月末で終了した反動などで大幅に低下した。

来期は、製造業は1.4と26.6ポイント上昇、非製造業も7.4と16.1ポイント上昇の見通し。

主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期比DI				
		前期 4～6月期 A	今期 7～9月期 B	B-A	来期 10～12月期 (予測)C	C-B
全産業	292	△2.9	△16.8	△13.9	4.5	21.2
製造業	143	△2.6	△25.2	△22.6	1.4	26.6
食料品	17	22.7	11.8	△11.0	23.5	11.8
繊維製品 (靴下)	23	△7.4	△34.8	△27.4	0.0	34.8
木材・木製品	11	△8.3	△18.2	△9.8	9.1	27.3
化学・医薬品	14	△18.8	△50.0	△31.3	△21.4	28.6
プラスチック製品	8	37.5	12.5	△25.0	25.0	12.5
金属製品・非鉄	21	△8.7	△47.6	△38.9	9.5	57.1
機械工業	20	△13.3	△20.0	△6.7	0.0	20.0
その他の製造業	13	6.7	△7.7	△14.4	△15.4	△7.7
非製造業	27	△14.8	△33.3	△18.5	△3.7	29.6
卸売業	149	△3.2	△8.7	△5.6	7.4	16.1
小売業	30	8.6	△10.0	△18.6	0.0	10.0
建設業	19	△4.8	△5.3	△0.5	5.3	10.5
不動産業	31	△14.3	9.7	24.0	△3.2	△12.9
運輸業	10	△11.1	10.0	21.1	20.0	10.0
ホテル・旅館	12	△10.0	△16.7	△6.7	0.0	16.7
サービス業	11	55.6	△54.5	△110.1	72.7	127.3
その他の非製造業	12	0.0	△16.7	△16.7	16.7	33.3
	24	△20.8	△12.5	8.3	△4.2	8.3

最近の業況に関する主な自由記述は以下のとおり。

最近の業況に関する主な自由記述

改善に関するコメント

業種	内容
プラスチック製品	環境への配慮からリサイクルフィルムの需要が伸び、来期以降は生産高の増加を見込んでいる。
金属製品・非鉄	自動車向けの受注が増えてきている。
小売業	小売店舗の売上はコロナ以前の水準に回復した。
ホテル・旅館	インバウンドの増加を見込んでいる。

悪化に関するコメント

業種	内容
繊維製品	物価高で特に下着類に買い控えがあると思われる。
木材・木製品	ウッドショック以降、業界全般的に良くない。
化学・医薬品	医薬品の原料入荷が減少しているため、受注量分の生産ができない状況にある。
プラスチック製品	電気料金・ガソリン・ガス等が値上がり、最低賃金も上昇したが、製品価格への転嫁が進んでいない。
プラスチック製品	昨年からの物価高で在庫は過剰な状況が続いている。
小売業	政府による燃料価格激変緩和策が延長されたことで、現場は混乱している。ガソリン等は小売価格への下げ圧力が強く、仕入価格上昇分の転嫁が遅れて、利益が損なわれるおそれがある。
建設業	公共工事の発注量が減少し、円安・燃料費高騰で資材も高騰が続いている。建築費が予算を超過し、発注が凍結状態になっている計画もある。
不動産業	原材料費の高騰により販売価格を値上げした結果、顧客の消費マインド低下につながっている。
運輸業	燃料費の高騰が止まらない。
ホテル・旅館	「いまなら。キャンペーン 2023」が一部を除き終了したため、売上が減少している。
ホテル・旅館	インバウンドの戻りが遅く、猛暑もあり、客足が伸びなかった。
その他の製造業	全体的に小売価格が上昇しても、下請けの製造業にまでは恩恵が及んでいない。
その他の非製造業	人材の確保ができていない。

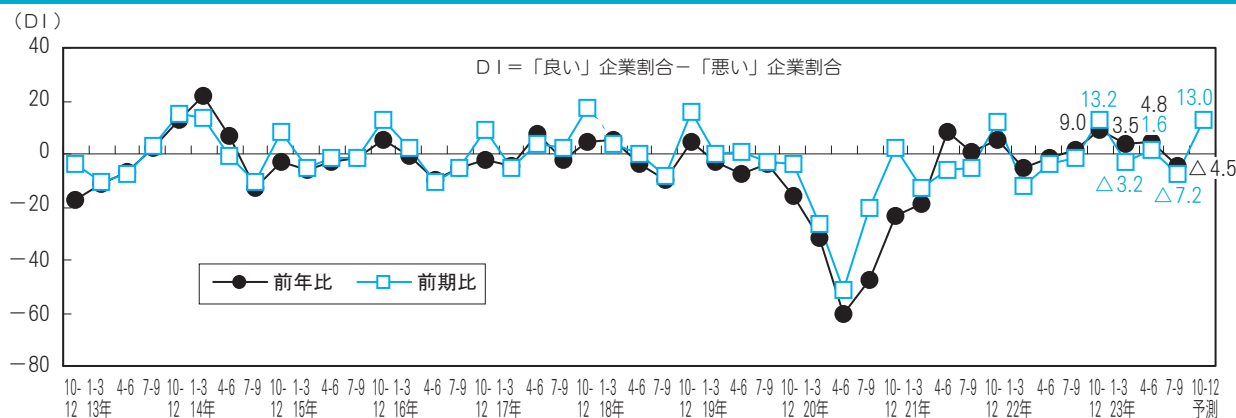
2. 自社の業況

自社の業況は、前期比D Iが $\Delta 7.2$ と8.8ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。前年比も $\Delta 4.5$ と9.3ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。

来期は13.0と20.2ポイント上昇する見通し。

(注)比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社の業況（前年比・前期比、全産業）



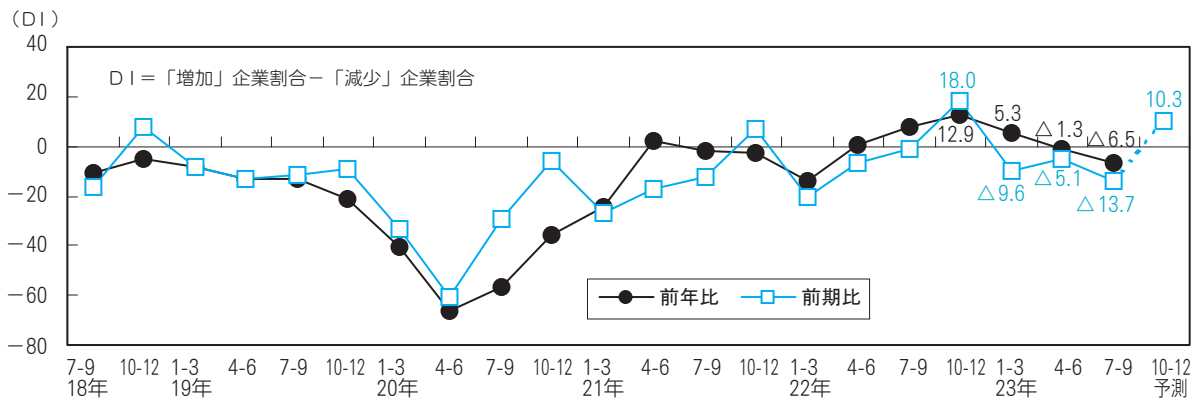
2 企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高 ～売上高DIは2期ぶりに悪化～

売上高は、全産業の前期比DIが△13.7と8.6ポイント低下し、2期ぶりに悪化。来期は10.3と24.0ポイント上昇する見通し。

売上高（前年比・前期比、全産業）



【製造業】

前期比DIは△16.8と10.2ポイント低下。金属製品・非鉄（+35.0ポイント）、食料品（+24.3ポイント）、機械工業（+4.6ポイント）が上昇し、化学・医薬品（△50.0ポイント）、プラスチック製品（△32.9ポイント）、繊維製品（△27.2ポイント）などが低下した。

来期は11.9と28.7ポイント上昇する見通し。

【非製造業】

前期比DIは△10.7と6.9ポイント低下。その他の非製造業（+41.7ポイント）、小売業（+29.1ポイント）、不動産業（+12.2ポイント）が上昇し、ホテル・旅館（△146.5ポイント）、運輸業（△23.3ポイント）、卸売業（△15.7ポイント）などが低下した。

来期は8.7と19.5ポイント上昇する見通し。

主要業種の売上高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	来期		
		4~6月期 A	7~9月期 B	B-A	10~12月期 (予測)C	C-B
全産業	292	△5.1	△13.7	△8.6	10.3	24.0
製造業	143	△6.5	△16.8	△10.2	11.9	28.7
食料品	17	22.7	47.1	24.3	47.1	0.0
繊維製品	23	18.5	△8.7	△27.2	13.0	21.7
（靴下）	11	8.3	9.1	0.8	0.0	△9.1
木材・木製品	14	△31.3	△50.0	△18.8	△21.4	28.6
化学・医薬品	8	50.0	0.0	△50.0	37.5	37.5
プラスチック製品	21	4.3	△28.6	△32.9	19.0	47.6
金属製品・非鉄	20	△60.0	△25.0	35.0	5.0	30.0
機械工業	13	△20.0	△15.4	4.6	△30.8	△15.4
その他の製造業	27	△29.6	△37.0	△7.4	18.5	55.6
非製造業	149	△3.8	△10.7	△6.9	8.7	19.5
卸売業	30	25.7	10.0	△15.7	23.3	13.3
小売業	19	△23.8	5.3	29.1	15.8	10.5
建設業	31	0.0	△9.7	△9.7	△19.4	△9.7
不動産業	10	△22.2	△10.0	12.2	△10.0	0.0
運輸業	12	△10.0	△33.3	△23.3	0.0	33.3
ホテル・旅館	11	55.6	△90.9	△146.5	63.6	154.5
サービス業	12	△6.7	△8.3	△1.7	25.0	33.3
その他の非製造業	24	△45.8	△4.2	41.7	0.0	4.2
【近隣他府県】	18	0.0	△11.1	△11.1	11.1	22.2

2. 生産高・受注高・操業率 ～生産高DI・受注高DI・操業率DIはいずれも低下～

自動車や関連部品の生産・輸出の回復などで金属製品・非鉄が上昇する一方、建築資材価格の高騰による販売価格の上昇などで新築木造住宅の需要が後退し、木材・木製品が低下した。

(1) 生産高【製造業】

生産高DIは、△16.1と8.9ポイント低下。金属製品・非鉄(+31.7ポイント)、食料品(+19.8ポイント)などが上昇し、化学・医薬品(△37.5ポイント)、木材・木製品(△31.3ポイント)、プラスチック製品(△29.8ポイント)などが低下した。

来期は9.1と25.2ポイント上昇する見通し。

製造業の生産高(前期比DI)

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	B-A	来期	C-B
		4~6月期 A	7~9月期 B		10~12月期 (予測)C	
製造業	143	△7.2	△16.1	△8.9	9.1	25.2
食料品	17	27.3	47.1	19.8	47.1	0.0
繊維製品 (靴下)	23	14.8	△13.0	△27.9	4.3	17.4
木材・木製品	11	16.7	9.1	△7.6	△9.1	△18.2
化学・医薬品	14	△18.8	△50.0	△31.3	△35.7	14.3
プラスチック製品	8	37.5	0.0	△37.5	37.5	37.5
金属製品・非鉄	21	△13.0	△42.9	△29.8	9.5	52.4
機械工業	20	△46.7	△15.0	31.7	10.0	25.0
その他の製造業	13	△13.3	0.0	13.3	△23.1	△23.1
【近隣他府県】	27	△33.3	△33.3	0.0	18.5	51.9
【近隣他府県】	12	6.7	△33.3	△40.0	16.7	50.0

(2) 受注高【製造業・建設業】

受注高DIは、製造業は△22.4と17.1ポイント低下。金属製品・非鉄(+15.0ポイント)、食料品(+5.3ポイント)などが上昇し、木材・木製品(△50.9ポイント)、プラスチック製品(△42.4ポイント)、繊維製品(△37.8ポイント)などが低下した。建設業は△12.9と1.5ポイント低下した。

来期は、製造業は+4.2と26.6ポイント上昇、建設業は△16.1と3.2ポイント低下する見通し。

製造業・建設業の受注高(前期比DI)

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	B-A	来期	C-B
		4~6月期 A	7~9月期 B		10~12月期 (予測)C	
製造業	143	△5.2	△22.4	△17.1	4.2	26.6
食料品	17	18.2	23.5	5.3	29.4	5.9
繊維製品 (靴下)	23	7.4	△30.4	△37.8	4.3	34.8
木材・木製品	11	0.0	△18.2	△18.2	△9.1	9.1
化学・医薬品	14	△6.3	△57.1	△50.9	△28.6	28.6
プラスチック製品	8	50.0	37.5	△12.5	25.0	△12.5
金属製品・非鉄	21	4.3	△38.1	△42.4	14.3	52.4
機械工業	20	△40.0	△25.0	15.0	△5.0	20.0
その他の製造業	13	△20.0	△23.1	△3.1	△30.8	△7.7
【近隣他府県】	27	△33.3	△29.6	3.7	14.8	44.4
【近隣他府県】	12	13.3	△25.0	△38.3	16.7	41.7
奈良県建設業	31	△11.4	△12.9	△1.5	△16.1	△3.2

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

(3) 操業率【製造業】

操業率DIは、△18.2と11.0ポイント低下。金属製品・非鉄(+45.0ポイント)、食料品(+13.9ポイント)などが上昇し、プラスチック製品(△43.3ポイント)、繊維製品(△35.9ポイント)、木材・木製品(△30.4ポイント)などが低下した。

来期は、7.0と25.2ポイント上昇する見通し。

製造業の操業率(前期比DI)

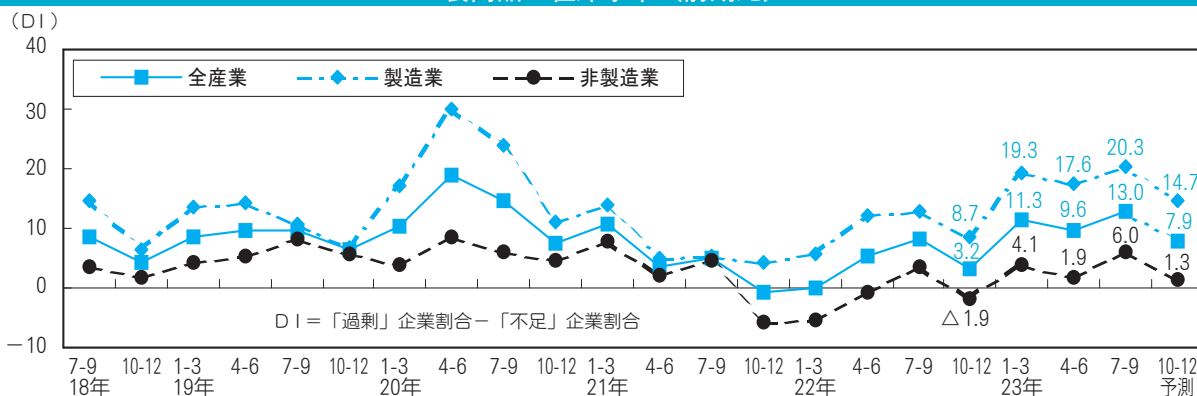
業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	B-A	来期	C-B
		4~6月期 A	7~9月期 B		10~12月期 (予測)C	
製造業	143	△7.2	△18.2	△11.0	7.0	25.2
食料品	17	27.3	41.2	13.9	41.2	0.0
繊維製品 (靴下)	23	18.5	△17.4	△35.9	8.7	26.1
木材・木製品	11	16.7	△9.1	△25.8	0.0	9.1
化学・医薬品	14	△12.5	△42.9	△30.4	△28.6	14.3
プラスチック製品	8	37.5	25.0	△12.5	37.5	12.5
金属製品・非鉄	21	△4.3	△47.6	△43.3	9.5	57.1
機械工業	20	△60.0	△15.0	45.0	10.0	25.0
その他の製造業	13	△13.3	△30.8	△17.4	△30.8	0.0
【近隣他府県】	27	△40.7	△29.6	11.1	7.4	37.0
【近隣他府県】	12	0.0	△16.7	△16.7	16.7	33.3

3. 製商品の在庫水準 ～ 製造業、非製造業とも2期ぶりに過剰感が強まった～

製商品の在庫水準（過不足）は、製造業が20.3と2.6ポイント上昇、非製造業も6.0と4.1ポイント上昇し、いずれも2期ぶりに過剰感が強まった。製造業では、木材・木製品（+21.4ポイント）、その他の製造業（+18.5ポイント）などで過剰感が強まった一方、化学・医薬品（△25.0ポイント）で不足超に転じ、食料品（△18.2ポイント）、プラスチック製品（△7.0ポイント）で過剰感が弱まった。非製造業では、卸売業（+10.0ポイント）、小売業（+5.8ポイント）で過剰感が強まり、不動産業（+22.2ポイント）、ホテル・旅館（+11.1ポイント）などで不足感が弱まった。

来期は、製造業は14.7と5.6ポイント低下して過剰感が弱まり、非製造業も1.3と4.7ポイント低下して過剰感が弱まる見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



4. 仕入・販売価格 ～ 仕入価格DIは5期連続で低下、販売価格DIは2期ぶりに低下～

(1) 仕入価格

全産業の仕入価格DI（前期比）は、68.2と2.6ポイント低下。業種別にみると、製造業は68.5と6.0ポイント低下し、非製造業は67.8と0.7ポイント上昇した。

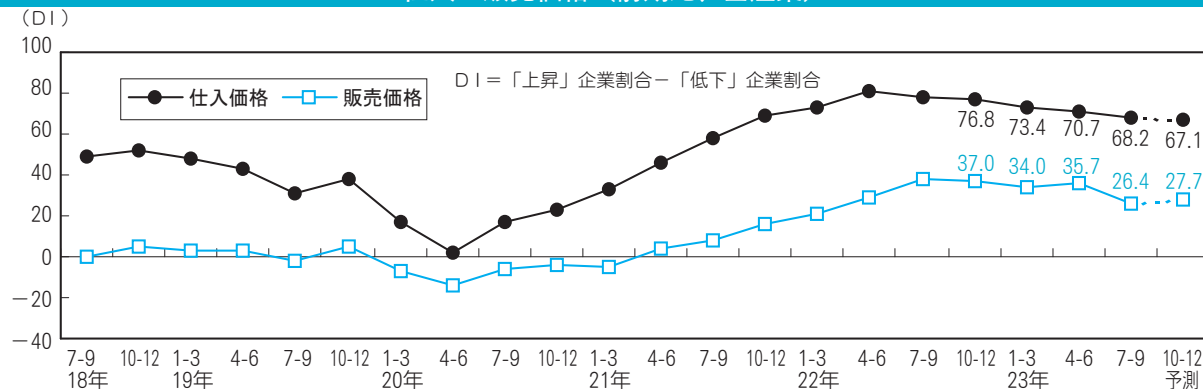
来期は、67.1と1.0ポイント低下する見通し。

(2) 販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、26.4と9.3ポイント低下。業種別にみると、製造業が26.6と15.9ポイント低下し、非製造業も26.2と2.9ポイント低下した。

来期は、27.7と1.4ポイント上昇する見通し。

仕入・販売価格（前期比、全産業）

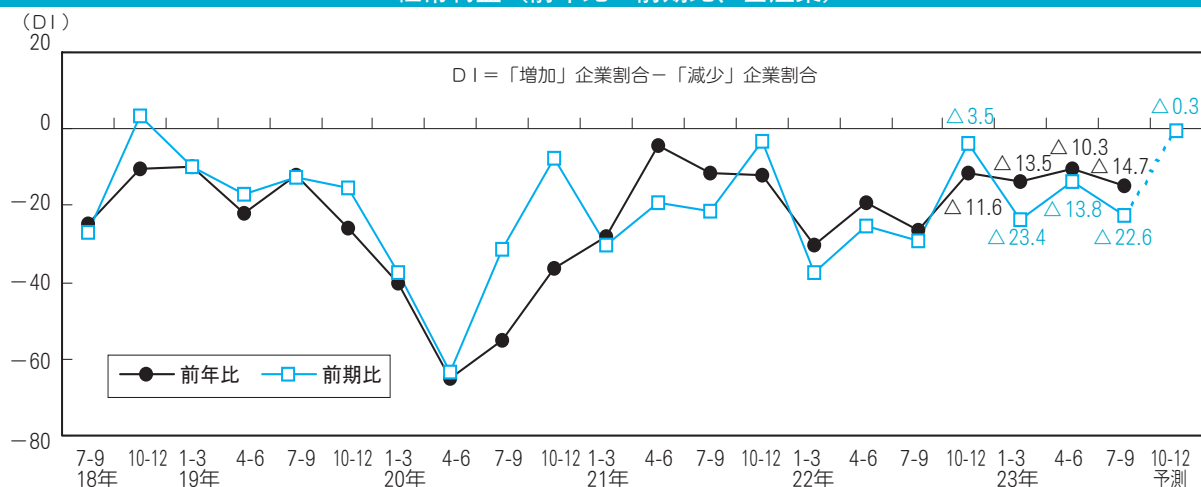


5. 経常利益 ～ 経常利益DIは2期ぶりに悪化～

経常利益は、全産業の前期比DIが $\Delta 22.6$ と8.8ポイント低下し、2期ぶりに悪化。業種別にみると、製造業は $\Delta 24.5$ と3.6ポイント低下し、非製造業も $\Delta 20.8$ と13.8ポイント低下した。

来期は $\Delta 0.3$ と22.3ポイント上昇する見通し。

経常利益（前年比・前期比、全産業）

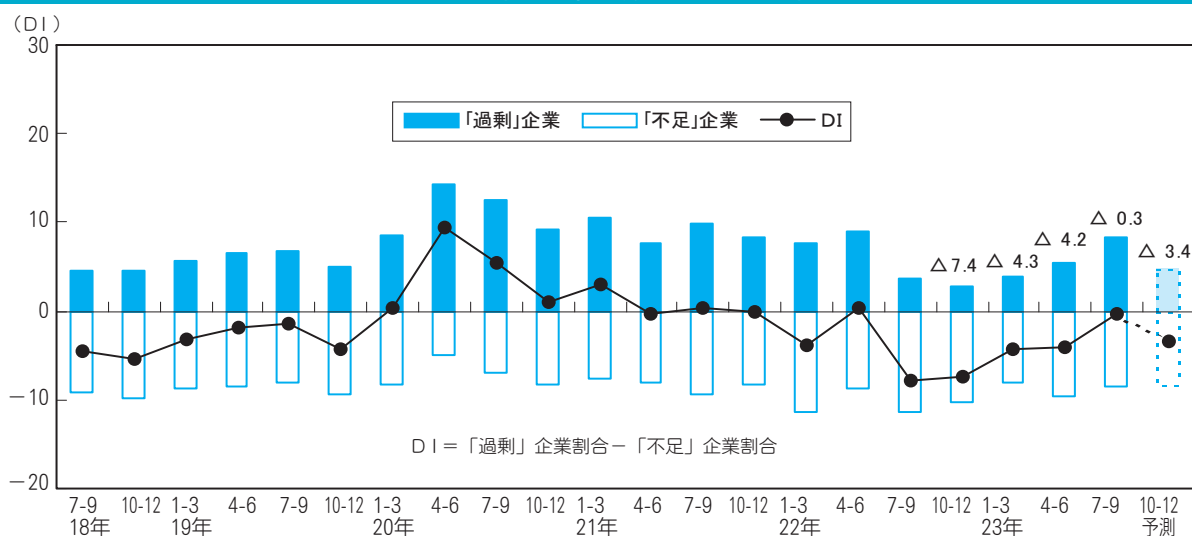


6. 生産・営業用設備 ～ 5期連続の不足超となったが、不足感は弱まった～

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIは $\Delta 0.3$ と3.8ポイント上昇し、5期連続の不足超となったが、不足感は弱まった。業種別にみると、製造業は5.6と5.6ポイント上昇して過剰感が強まり、非製造業は $\Delta 6.0$ と2.2ポイント上昇して不足感が弱まった。

来期は、 $\Delta 3.4$ と3.1ポイント低下する見通し。

生産・営業用設備（前期比、全産業）

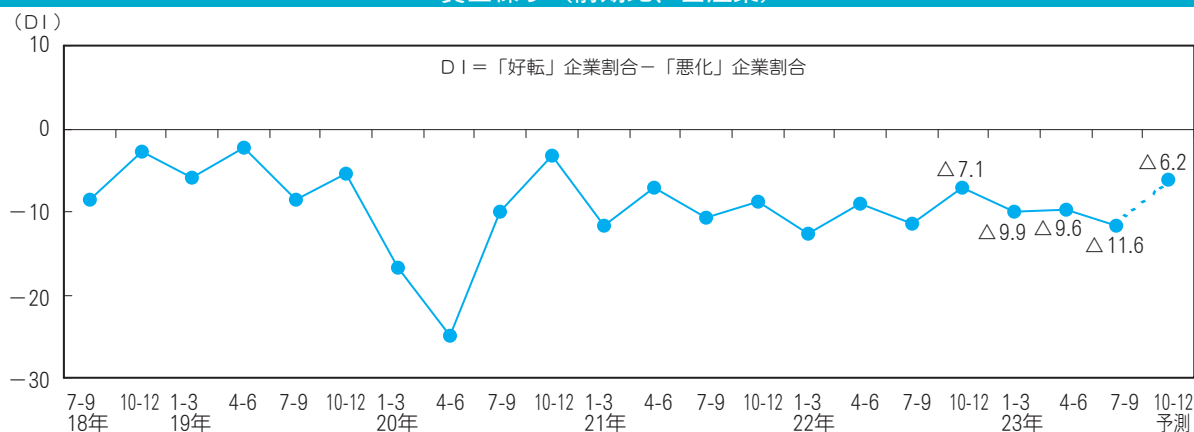


7. 資金繰り ～資金繰りDIは△11.6と2.0ポイント悪化～

全産業の資金繰りDI（前期比）は、△11.6と2.0ポイント悪化し、2期ぶりに悪化した。業種別にみると、製造業が△9.8と4.6ポイント改善、非製造業は△13.4と8.4ポイント悪化した。

来期は、△6.2と5.5ポイント改善する見通し。

資金繰り（前期比、全産業）

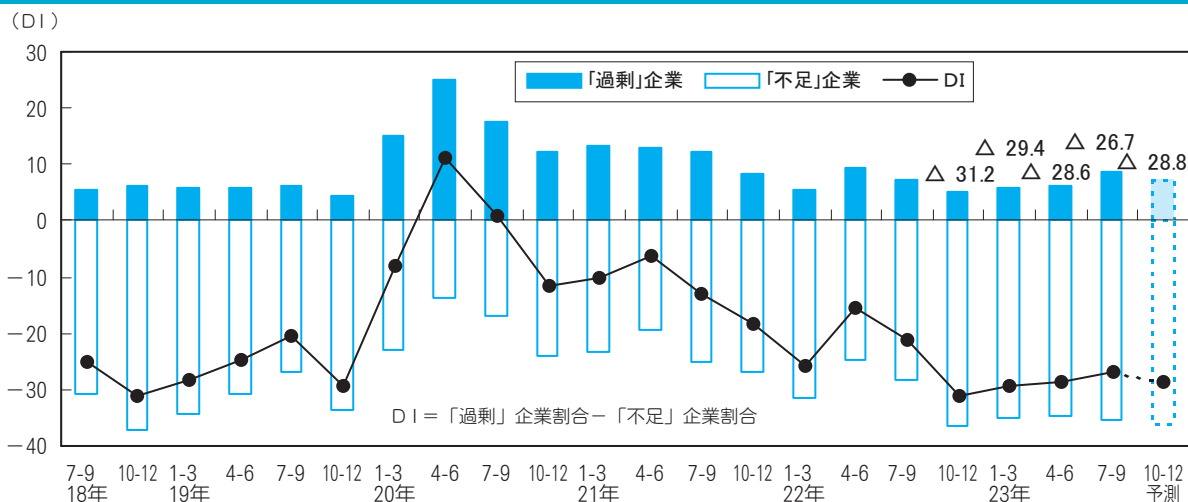


3 雇用人員 ～12期連続の不足超過～

全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は△26.7と1.9ポイント上昇し、12期連続で不足超過となった。業種別にみると、製造業は△14.0と7.6ポイント上昇して不足感が弱まり、非製造業は△38.9と3.5ポイント低下して不足感が強まった。

来期は、△28.8と2.1ポイント低下する見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）

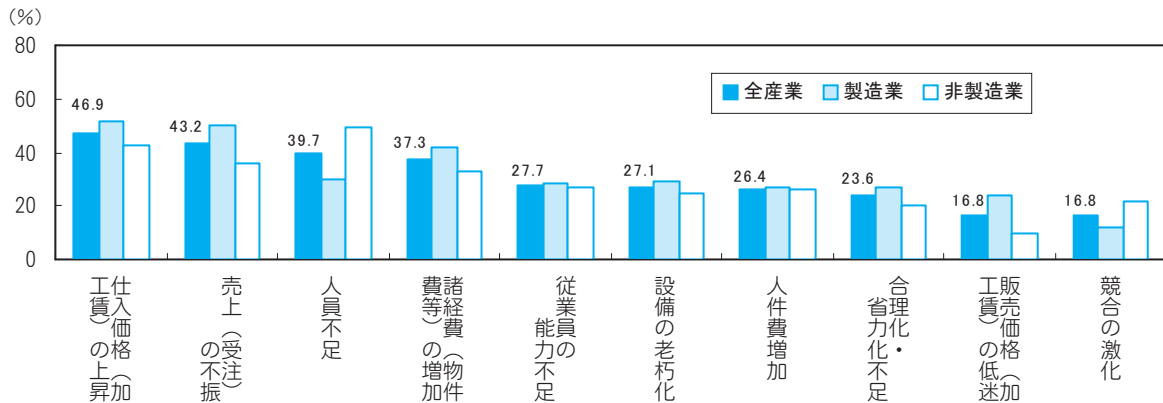


4 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ～ 製造業は「仕入価格（加工賃）の上昇」が、非製造業は「人員不足」が最多 ～

全産業の上位3項目は、「仕入価格（加工賃）の上昇」（46.9%）、「売上（受注）の不振」（43.2%）、「人員不足」（39.7%）だった。製造業では「仕入価格（加工賃）の上昇」（51.7%）、「売上（受注）の不振」（50.3%）、「諸経費（物件費等）の増加」（42.0%）の順、非製造業では「人員不足」（49.0%）、「仕入価格（加工賃）の上昇」（42.3%）、「売上（受注）の不振」（36.2%）の順だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

	回答企業数	仕入価格（加工賃）の上昇	売上（受注）の不振	人員不足	諸経費（物件費等）の増加	従業員の能力不足	設備の老朽化	人件費増加	合理化・省力化不足	販売価格（加工賃）の低迷	競争の激化
全産業	292	46.9	43.2	39.7	37.3	27.7	27.1	26.4	23.6	16.8	16.8
製造業	143	51.7	50.3	30.1	42.0	28.7	29.4	26.6	27.3	23.8	11.9
食料品	17	47.1	17.6	52.9	70.6	0.0	47.1	29.4	47.1	0.0	11.8
繊維製品（靴下）	23	82.6	52.2	26.1	17.4	30.4	21.7	30.4	17.4	30.4	13.0
木材・木製品	14	35.7	42.9	35.7	35.7	42.9	42.9	28.6	28.6	42.9	0.0
化学・医薬品	8	37.5	25.0	50.0	25.0	25.0	37.5	25.0	37.5	12.5	25.0
プラスチック製品	21	19.0	52.4	23.8	33.3	42.9	23.8	42.9	23.8	28.6	19.0
金属製品・非鉄	20	55.0	60.0	30.0	55.0	50.0	35.0	30.0	40.0	30.0	10.0
機械工業	13	69.2	61.5	23.1	30.8	7.7	7.7	23.1	15.4	30.8	7.7
その他の製造業	27	55.6	66.7	18.5	55.6	22.2	25.9	7.4	18.5	14.8	11.1
非製造業	149	42.3	36.2	49.0	32.9	26.8	24.8	26.2	20.1	10.1	21.5
卸売業	30	40.0	26.7	26.7	43.3	13.3	16.7	13.3	16.7	16.7	30.0
小売業	19	47.4	31.6	52.6	21.1	15.8	26.3	26.3	10.5	10.5	26.3
建設業	31	58.1	35.5	54.8	22.6	51.6	3.2	29.0	22.6	6.5	19.4
不動産業	10	30.0	40.0	40.0	10.0	20.0	30.0	10.0	30.0	0.0	30.0
運輸業	12	66.7	25.0	75.0	16.7	16.7	25.0	50.0	25.0	16.7	8.3
ホテル・旅館	11	36.4	63.6	54.5	54.5	18.2	81.8	36.4	27.3	0.0	9.1
サービス業	12	25.0	41.7	75.0	41.7	50.0	25.0	16.7	25.0	16.7	25.0
その他の非製造業	24	25.0	41.7	41.7	45.8	20.8	33.3	33.3	16.7	8.3	16.7

全産業平均を10ポイント以上、上回る比率の部分に網掛けしている。

2. 重視する経営戦略 ～ 製造業は「既存製商品・サービスの高付加価値化」「新製商品・新サービス開発への注力」が、非製造業は「人材育成」が最多～

全産業の上位3項目は、「既存製商品・サービスの高付加価値化」(46.2%)、「人材育成」(45.9%)、「合理化・コストダウンの徹底」(41.1%)だった。製造業では「既存製商品・サービスの高付加価値化」「新製商品・新サービス開発への注力」(いずれも51.0%)が最多、非製造業では「人材育成」(53.0%)が最多だった。

	重視する経営戦略 (複数回答) (%)											
	全産業		製造業				非製造業					
	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回				
既存製商品・サービスの高付加価値化	①	46.2	②	45.7	①	51.0	②	49.7	②	41.6	②	41.8
人材育成	②	45.9	①	51.4	⑤	38.5	④	45.1	①	53.0	①	57.6
合理化・コストダウンの徹底	③	41.1	③	37.9	③	46.2	⑥	39.2	④	36.2	④	36.7
新製商品・新サービス開発への注力	④	35.6	④	37.0	①	51.0	①	51.6	⑦	20.8	⑧	22.8
新規販売先(受注先)の開拓	⑤	35.3	④	37.0	④	44.1	③	45.8	⑥	26.8	⑥	28.5
営業部門の強化	⑥	34.9	⑦	33.1	⑦	28.0	⑧	25.5	②	41.6	③	40.5
技術力・企画力の強化	⑦	30.1	⑥	36.0	⑥	32.9	⑤	41.2	⑤	27.5	⑤	31.0
新分野・新規事業への進出	⑧	22.3	⑧	27.3	⑧	23.8	⑦	28.8	⑦	20.8	⑦	25.9
仕入先の見直し	⑨	16.4	⑪	14.1	⑪	13.3	⑩	13.7	⑩	19.5	⑪	14.6
情報化の推進	⑩	14.7	⑩	16.4	⑭	8.4	⑪	9.8	⑦	20.8	⑧	22.8

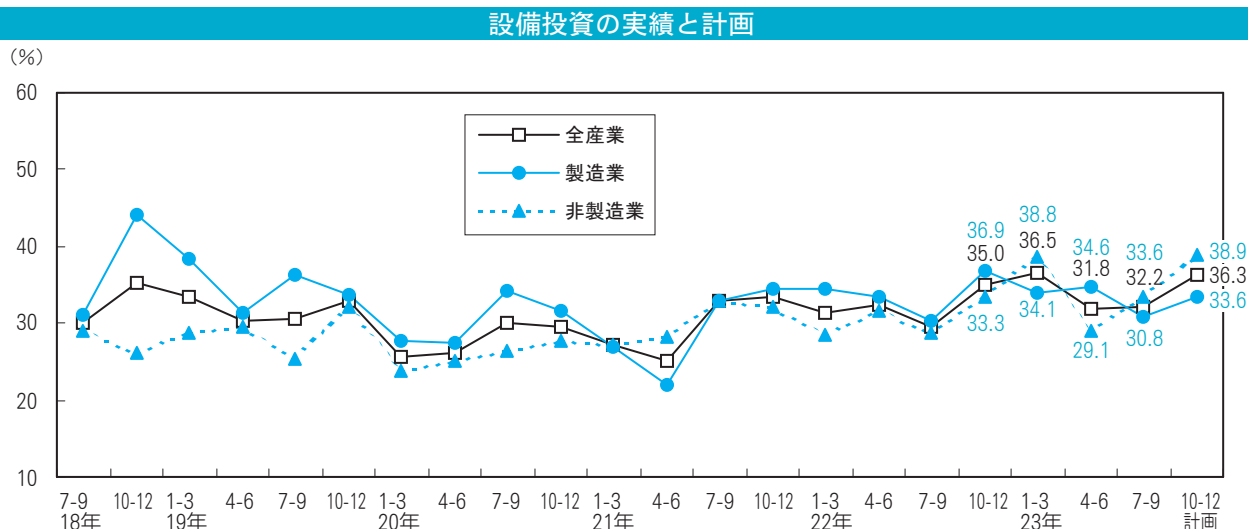
全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

5 設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画 ～ 実績は、製造業が3.9ポイント低下、非製造業が4.4ポイント上昇～

設備投資実績(実施企業の割合)は、製造業が30.8%で3.9ポイント低下、非製造業は33.6%と4.4ポイント上昇した。

来期の計画は、製造業が33.6%と2.8ポイント上昇、非製造業は38.9%と5.4ポイント上昇の見通し。



今期の実績を業種別にみると、製造業は化学・医薬品（50.0%）が高水準である。非製造業はその他の非製造業（70.8%）で割合が高い。

来期は、製造業は食料品（47.1%）で、非製造業はサービス業（75.0%）、その他の非製造業（62.5%）、運輸業（58.3%）で、設備投資計画が高水準となっている。

設備投資の実績と計画（業種別）

	回答 企業 数	前期	今期	B-A	来期	C-B
		4~6月期 (実績) A	7~9月期 (実績) B		10~12月期 (計画) C	
全産業	292	31.8	32.2	0.4	36.3	4.1
製造業	143	34.6	30.8	△3.9	33.6	2.8
食料品	17	45.5	35.3	△10.2	47.1	11.8
繊維製品 (靴下)	23	29.6	30.4	0.8	21.7	△8.7
木材・木製品	11	16.7	18.2	1.5	0.0	△18.2
化学・医薬品	14	18.8	14.3	△4.5	35.7	21.4
化学・医薬品	8	75.0	50.0	△25.0	37.5	△12.5
プラスチック製品	21	52.2	38.1	△14.1	33.3	△4.8
金属製品・非鉄	20	33.3	35.0	1.7	35.0	0.0
機械工業	13	40.0	30.8	△9.2	30.8	0.0
その他の製造業	27	11.1	22.2	11.1	33.3	11.1
非製造業	149	29.1	33.6	4.4	38.9	5.4
卸売業	30	31.4	23.3	△8.1	20.0	△3.3
小売業	19	28.6	26.3	△2.3	26.3	0.0
建設業	31	20.0	25.8	5.8	25.8	0.0
不動産業	10	11.1	10.0	△1.1	30.0	20.0
運輸業	12	20.0	41.7	21.7	58.3	16.7
ホテル・旅館	11	11.1	18.2	7.1	45.5	27.3
サービス業	12	40.0	41.7	1.7	75.0	33.3
その他の非製造業	24	50.0	70.8	20.8	62.5	△8.3

各期の全産業平均を10ポイント以上、上回る実績の部分に網掛けしている。

2. 設備投資の目的 ～ 製造業、非製造業ともに「既存設備の改修・更新」がトップ～

製造業の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（65.9%）が最多で、以下「生産・販売能力の増強」（38.6%）、「合理化・省力化」（34.1%）と続く。非製造業では、「既存設備の改修・更新」（60.0%）が最多で、以下「合理化・省力化」（26.0%）、「生産・販売能力の増強」（24.0%）と続く。

来期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」（62.5%）、「生産・販売能力の増強」（41.7%）、「合理化・省力化」（33.3%）の順。非製造業では「既存設備の改修・更新」（58.6%）、「合理化・省力化」（32.8%）、「生産・販売能力の増強」（27.6%）の順となっている。

（大橋 徹）

設備投資の目的（複数回答）

	製造業					非製造業				
	前期 4~6月期 (実績) A	今期 7~9月期 (実績) B	B-A	来期 10~12月期 (計画) C	C-B	前期 4~6月期 (実績) A	今期 7~9月期 (実績) B	B-A	来期 10~12月期 (計画) C	C-B
店舗・工場等の新設・増改築	15.1	18.2	3.1	14.6	△3.6	19.6	16.0	△3.6	22.4	6.4
生産・販売能力の増強	30.2	38.6	8.4	41.7	3.0	23.9	24.0	0.1	27.6	3.6
合理化・省力化	30.2	34.1	3.9	33.3	△0.8	26.1	26.0	△0.1	32.8	6.8
既存設備の改修・更新	62.3	65.9	3.6	62.5	△3.4	63.0	60.0	△3.0	58.6	△1.4
技術・研究開発	11.3	13.6	2.3	6.3	△7.4	2.2	2.0	△0.2	1.7	△0.3
新製品製造	17.0	25.0	8.0	14.6	△10.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
新規事業進出	7.5	6.8	△0.7	6.3	△0.6	2.2	2.0	△0.2	3.4	1.4
事業転換	1.9	2.3	0.4	4.2	1.9	0.0	2.0	2.0	1.7	△0.3
情報化	3.8	6.8	3.0	14.6	7.8	13.0	14.0	1.0	15.5	1.5
環境対策	7.5	4.5	△3.0	8.3	3.8	0.0	6.0	6.0	5.2	△0.8
福利厚生	3.8	2.3	△1.5	0.0	△2.3	6.5	10.0	3.5	5.2	△4.8
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	1.7	△8.3

各期の上位3位に網掛けしている。

【参考】主要業種別DI（前期比）

【奈良県】	自社の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月
全産業	△7.2	13.0	13.0	7.9	68.2	67.1	26.4	27.7	△22.6	△0.3	△11.6	△6.2	△26.7	△28.8
製造業	△10.5	9.8	20.3	14.7	68.5	66.4	26.6	23.8	△24.5	△4.2	△9.8	△8.4	△14.0	△14.0
食料品	58.8	47.1	0.0	0.0	76.5	70.6	47.1	35.3	23.5	23.5	17.6	5.9	△29.4	△35.3
繊維製品 (靴下)	△17.4	13.0	43.5	30.4	65.2	56.5	21.7	17.4	△17.4	0.0	△26.1	△13.0	△13.0	△8.7
木材・木製品	9.1	18.2	36.4	27.3	72.7	54.5	36.4	27.3	△9.1	△18.2	△18.2	△9.1	0.0	0.0
化学・医薬品	△21.4	△21.4	21.4	14.3	64.3	42.9	14.3	7.1	△42.9	△21.4	7.1	0.0	△21.4	△21.4
プラスチック製品	0.0	37.5	△12.5	0.0	75.0	87.5	25.0	37.5	△37.5	12.5	△25.0	△25.0	△62.5	△50.0
金属製品・非鉄	△33.3	19.0	19.0	14.3	47.6	61.9	0.0	4.8	△47.6	△9.5	9.5	4.8	0.0	△4.8
機械工業	△15.0	5.0	15.0	5.0	70.0	70.0	25.0	20.0	△35.0	△25.0	△30.0	△25.0	△10.0	△15.0
その他の製造業	△15.4	△23.1	7.7	7.7	76.9	76.9	23.1	30.8	△15.4	△38.5	△15.4	△15.4	△23.1	△15.4
非製造業	△22.2	3.7	33.3	25.9	77.8	74.1	48.1	40.7	△25.9	14.8	△14.8	△7.4	3.7	3.7
卸売業	△4.0	16.1	6.0	1.3	67.8	67.8	26.2	31.5	△20.8	3.4	△13.4	△4.0	△38.9	△43.0
小売業	6.7	13.3	30.0	23.3	63.3	63.3	50.0	46.7	△16.7	13.3	△10.0	△6.7	△16.7	△23.3
建設業	0.0	10.5	10.5	5.3	78.9	73.7	36.8	42.1	0.0	15.8	△21.1	△10.5	△52.6	△52.6
不動産業	6.5	12.9	△6.5	△12.9	80.6	77.4	16.1	19.4	△9.7	△22.6	△12.9	△16.1	△48.4	△54.8
運輸業	10.0	10.0	0.0	0.0	40.0	40.0	20.0	10.0	△10.0	△20.0	0.0	0.0	△20.0	△20.0
ホテル・旅館	△8.3	0.0	△8.3	△16.7	91.7	83.3	25.0	25.0	△25.0	8.3	0.0	0.0	△58.3	△58.3
サービス業	△72.7	81.8	0.0	△9.1	81.8	81.8	9.1	63.6	△81.8	72.7	△54.5	27.3	△36.4	△45.5
その他の非製造業	0.0	33.3	0.0	0.0	75.0	66.7	16.7	25.0	△33.3	25.0	△8.3	16.7	△50.0	△50.0
近隣他府県(全産業)	0.0	5.6	0.0	0.0	77.8	72.2	33.3	33.3	△5.6	5.6	0.0	△16.7	△22.2	△33.3

【調査概要】

- ・調査実施時期：2023年9月中旬～2023年10月上旬
- ・調査方法：郵送およびWebによるアンケート方式
- ・対象企業数：888先（個人事業を含む）〔うち奈良県内835先〕
- ・有効回答数：310先（有効回答率34.9%）〔うち奈良県内292先（有効回答率35.0%）〕

〈回答企業の都道府県別内訳〉

- 奈良県 292先：94.2%
- 近隣他府県 18先：5.8%（大阪府5先、京都府9先、和歌山県3先、三重県1先）

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上
全産業	292	100.0	17.5	16.4	27.1	17.5	16.1	5.5	1.7	5.8	49.3	38.7	4.5
製造業	143	49.0	11.9	15.4	29.4	21.7	19.6	2.1	1.4	2.8	54.5	37.8	3.5
食料品	17	5.8	0.0	5.9	23.5	23.5	41.2	5.9	0.0	0.0	41.2	52.9	5.9
繊維製品 (靴下)	23	7.9	13.0	13.0	34.8	34.8	4.3	0.0	4.3	4.3	60.9	30.4	0.0
木材・木製品	11	3.8	9.1	18.2	36.4	36.4	0.0	0.0	9.1	0.0	54.5	36.4	0.0
化学・医薬品	14	4.8	21.4	42.9	21.4	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	71.4	28.6	0.0
プラスチック製品	8	2.7	12.5	0.0	12.5	37.5	25.0	12.5	0.0	0.0	37.5	50.0	12.5
金属製品・非鉄	21	7.2	9.5	9.5	42.9	14.3	23.8	0.0	0.0	9.5	57.1	33.3	0.0
機械工業	20	6.8	0.0	20.0	35.0	20.0	25.0	0.0	0.0	0.0	65.0	30.0	5.0
その他の製造業	13	4.5	7.7	7.7	53.8	0.0	23.1	7.7	0.0	0.0	46.2	38.5	15.4
非製造業	149	51.0	22.8	17.4	24.8	13.4	12.8	8.7	2.0	8.7	44.3	39.6	5.4
卸売業	30	10.3	33.3	26.7	13.3	10.0	13.3	3.3	0.0	10.0	43.3	46.7	0.0
小売業	19	6.5	31.6	5.3	15.8	5.3	15.8	26.3	5.3	15.8	52.6	26.3	0.0
建設業	31	10.6	22.6	16.1	41.9	9.7	9.7	0.0	3.2	0.0	32.3	61.3	3.2
不動産業	10	3.4	50.0	20.0	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	20.0	30.0	50.0	0.0
運輸業	12	4.1	0.0	0.0	16.7	75.0	8.3	0.0	0.0	8.3	58.3	33.3	0.0
ホテル・旅館	11	3.8	36.4	9.1	18.2	9.1	27.3	0.0	9.1	0.0	54.5	27.3	9.1
サービス業	12	4.1	16.7	25.0	33.3	16.7	0.0	8.3	0.0	8.3	66.7	16.7	8.3
その他の非製造業	24	8.2	0.0	25.0	29.2	0.0	20.8	25.0	0.0	12.5	37.5	29.2	20.8
近隣他府県(全産業)	18	100.0	5.6	33.3	16.7	11.1	16.7	16.7	0.0	0.0	55.6	33.3	11.1